

令和 年 月 日

地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所 理事長 宛

技 術 提 案 書

件 名 小型疲労試験機

納入期限 令和7年3月21日

(住所)

(会社名)

(代表者名)

印

提案書を提出される方へ

- (1) 機能要件を満たしていることがわかるように該当機器のカタログ等を添付してください。
また、どのカタログのどこに記載してあるのか探せるように、添付したカタログ等に番号や頁を付すなどして、その番号等を「資料番号」欄に記載してください。
- (2) 機能要件を満たしているかカタログ等で明らかにできない場合は、別途証明書等を添付することで代えることができます。
- (3) 既存の機種に改良を施す場合は、その旨を「提案内容」欄に記載し、機能を判断できる資料（証明書等）を添付してください。
- (4) 提案書をプリントした際に提案内容の文章がすべて欄内に印字されているか注意してください。
- (5) 「評価欄」欄は、記入の必要はありません。

評 価 基 準 書		提案の可否 (可否の記入)	提 案 内 容 (該当機器名、形式、型番ほか)	資料番号	評価欄 <small>記入の必要はありません</small>
納入物件	小型疲労試験機				
数量	一式				
評価項目 1	装置概要				
①	本装置は定格荷重 1kN の小型タイプで、主に本体と制御装置で構成される油圧源を用いない電磁式疲労試験機であること				
評価項目 2.1	装置概要				
①	最大荷重（動的）が±1kN～1.5kN であること。				
②	アクチュエーターの最大ストロークが±30mm 以上であること。				
③	駆動方式は油圧ポンプやギアを用いない電磁式（リニアモータ式）であること。				
④	構造は縦型で上側がアクチュエーターの構造であること。				
⑤	下側は定盤構造で、治具固定用のねじ穴または T 溝を有すること。				
⑥	ロードセルは、上下どちらにも取り付け可能であること。				
⑦	クロスヘッドの移動は電動式であること。				
⑧	アクチュエーターの操作は、粗調/微調が可能で、微調はジョグダイヤルであること。				

⑨	荷重精度は、最大荷重（1kN）の±0.02%以内または指示値の±0.5%以内であること。				
⑩	変位精度は、最大ストロークの±0.1%以内または指示値の±1%以内であること。				
⑪	消費電力は 5kWh 以下であること。				
⑫	アクチュエーターの動作能力は無負荷で±1mm 振幅時の最大周波数は 40Hz 以上であること。				
⑬	最大速度が 1500mm/s 以上であること。				
評価項目 2.2	制御装置				
①	引張圧縮は変位、荷重どちらでも制御可能であること。				
②	制御可能な外部入力（電圧）が 1ch 以上あること。				
③	変位、荷重のアナログ出力（電圧）を有すること。				
④	データ集録速度は完全同期で最大 10kHz 以上であり、任意に設定が可能であること。				
⑤	試験片の取付時に過大な力が加わることを防止する試験片保護機能を有すること。				
⑥	試験片に影響がない程度に負荷を与えて自動的に剛性を調整可能なこと。（オートチューニング）				
⑦	荷重、変位にリミッター設定（外側、内側）が可能で試験停止できること。				
⑧	疲労試験の波形は正弦波、三角波、台形波、矩形波および任意波が可能で、シーケンス制御が可能なこと。				
⑨	その他十分な安全対策が取られていること。				
評価項目 2.3	データ処理装置				
①	デスクトップ PC、モニタ（22 インチ以上）で構成され、OS は Windows11 Pro 64bit 日本語版であること。				
②	試験条件の設定、表示設定、リミッターの設定およびデータ集録条件の設定が可能な日本語のソフトウェア（最新版）がインストール済であること。				

③	モニタに変位、荷重、外部入力信号に関する数値、波形および最大、最小値の時間推移グラフが表示可能で、これらのデータはエクセルまたは CSV 形式で集録可能であること。				
④	試験データ（数値、グラフ）を PC 上に表示可能なこと				
評価項目 3	装置				
①	装置、建物とも養生の上搬入し、設置時に生じた損傷、不具合は納入業者の責任で復旧すること。				
②	梱包材等の廃棄物は納入業者側で処分すること。				
③	設置を完了した装置は仕様を満足する状態で動作することを確認すること。				
④	設置後、荷重（0.5 級相当）の検査を実施し、報告書を提出すること。				
⑤	設置完了後、必要に応じて担当者に操作説明を実施すること。				
評価項目 4	保守				
①	保証期間は検収後 1 年以上であること。				
②	保証期間中の不具合は迅速に無償で対応し、作業報告書を提出すること。				
③	不具合や操作上の技術的問合せに対して平日 9 時～17 時の間で日本語による対応が可能なこと。				
評価項目 5	その他				
①	日本語の取扱説明書を 2 部添付すること。				
②	2025 年 3 月 21 日までに納入・検収が完了すること。				
③	その他の必要事項については当所職員と協議すること。				
④	装置はすべて新品であること。				